



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,004	21.6	52	55.2	49	57.9	11	78.4
2021年3月期第2四半期	1,648	7.4	117	1.2	118	0.9	51	32.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11百万円 (78.7%) 2021年3月期第2四半期 52百万円 (31.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.34	
2021年3月期第2四半期	47.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,017	2,318	57.1
2021年3月期	3,576	2,712	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,294百万円 2021年3月期 2,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,149	41.7	288	7.2	295	7.3	240	16.0	219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ホビーサーチ、除外 社 (社名)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ホビーサーチの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

株式会社ホビーサーチは、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	1,136,854 株	2021年3月期	1,136,854 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	43,190 株	2021年3月期	43,290 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	1,082,991 株	2021年3月期2Q	1,093,564 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(企業結合関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	14
(2) 仕入及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。当社が店舗を展開する東京都・神奈川県におきましても9月末まで緊急事態宣言が発令され自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により個人消費は低迷を続けました。9月以降は国内感染者数が劇的に減少し経済活動の本格再開の機運が高まりつつありますが、冬期を迎え依然として流行第6波も予想され、またタイ王国においてはまだまだ多くの感染者が発生し不透明な状況が継続しております。

当社グループはこのような新型コロナウイルス感染症流行下においても前連結会計年度に引き続き、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業・スピノフ事業・海外事業の3つの事業の成長を通じたオーガニックな成長を図っております。

営業政策面では、「新しい日常」に対応すべく、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア、ホビー、カメラ等の専門ジャンル強化を進めました。店舗政策面では、2021年6月に、カメラ専門店「ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター店」をグランドオープンし、9月に総合リユース店「ワットマンペイタウン本牧5番街店」を買取オープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年と比べ3億55百万円(21.6%)増収の20億4百万円となりました。これはタイ王国と国内の海老名店・本厚木・上大岡を中心とした開閉店売上が前年同期と比べ2億20百万円(422.8%)増収の2億73百万円、および既存店売上が昨年4月全店休業からの回復により1億34百万円(8.4%)増収により17億31百万円となったことによります。

また、2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し子会社といたしました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が前年と比べ26百万円(7.5%)増収の3億83百万円、服飾等が43百万円(8.1%)増収の5億80百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が13百万円(3.1%)増収の4億63百万円、その他は各種専門業態(ワットマンホビー・ワットマンSC(スポ・キャン)・ゲームステーション(GS)・ワットマンカメラ)のスタート等により2億71百万円(89.1%)増収の5億76百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ1億98百万円(18.3%)増益の12億84百万円、売上総利益率64.1%となりました。既存店は1億5百万円(10.0%)増益の11億59百万円、開閉店は93百万円(290.9%)増益の1億25百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ3百万円(1.5%)増益の2億46百万円、服飾等が41百万円(12.8%)増益の3億63百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が2百万円(1.0%)増益の2億99百万円、その他は1億50百万円(67.2%)増益の3億75百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前第2四半期に特別損失計上した休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等の固定費39百万円相当額増加、営業再開による変動費の増加及び店舗数増加による経費増加により、前年と比べ2億63百万円(27.2%)増加し12億32百万円となりました。既存店では前述の事由により93百万円(10.1%)増加の10億17百万円、開閉店ではタイ王国子会社の店舗増加、海老名事業所増床、GS事業店舗増加、ワットマンカメラ・ペイタウン本牧5番街店開店、株式会社ホビーサーチ子会社取得に伴う一過性費用等により1億70百万円(384.1%)増加の2億14百万円となりました。

上記のように、この第2四半期は成長に向けた新店投資やM&Aに伴う一過性費用の計上が重なり、営業利益は、前年と比べ64百万円減益の52百万円(前年比55.2%)となりました。

一方、既存店においては、基盤構築フェーズを経て利益構造改革を達成しつつあり12百万円増益の営業利益1億41百万円(前年比109.5%)となりました。

開閉店は77百万円減益の営業損失89百万円となりました。

上記を受け、経常利益は前年同期と比べて68百万円減益の49百万円(前年比57.9%)となりました。

経常利益以下については、ワットマンタイランドの閉店決定店舗減損損失2百万円計上、前第2四半期に臨時休業による損失39百万円の計上により、税金等調整前四半期純利益が前年と比べ37百万円(前年比43.1%)減益の49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年比78.4%)減益の11百万円となりました。

なお、2020年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10百万円減少し、売上原価は8百万円減少し、販売費及び一般管理費

は1百万円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしております。

これは、主に株式会社ホビーサーチの子会社化等により、売掛金が29百万円、商品が1億79百万円、その他流動資産が32百万円増加する一方、現金及び預金が1億30百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しております。これは、株式会社ホビーサーチの子会社化によるのれんが2億90百万円、その他有形固定資産が20百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は40億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、9億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加いたしております。

これは、株式会社ホビーサーチの子会社化等により買掛金が合計1億68百万円、同社の役員退職慰労引当金が1億円、同社の契約負債が27百万円増加し、また短期借入金が10百万円、1年内返済予定の長期借入金が8百万円、未払法人税等が22百万円、その他流動負債が1億77百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は7億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加しております。

これは、長期借入金が3億19百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は16億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が11百万円計上されたこと、配当金が65百万円あったこと等により利益剰余金が54百万円、譲渡制限付株式の役員報酬交付により資本剰余金が2億95百万円、自己株式の取得と譲渡制限付き株式の役員報酬交付により自己株式が43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,523	1,370,801
売掛金	110,693	139,980
商品	594,533	774,169
その他	112,011	144,412
流動資産合計	2,318,762	2,429,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,830	165,203
土地	382,457	382,457
その他	81,841	102,158
有形固定資産合計	622,129	649,819
無形固定資産		
のれん	-	290,153
その他	13,367	11,665
無形固定資産合計	13,367	301,819
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	4,980
敷金及び保証金	489,582	497,514
その他	127,758	133,753
投資その他の資産合計	622,283	636,248
固定資産合計	1,257,780	1,587,887
資産合計	3,576,542	4,017,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,225	214,496
短期借入金	34,400	44,720
1年内返済予定の長期借入金	139,120	147,280
未払法人税等	32,331	55,154
契約負債	-	27,510
賞与引当金	22,400	18,600
役員退職慰労引当金	-	100,000
その他	199,047	376,958
流動負債合計	473,523	984,719
固定負債		
長期借入金	270,800	590,422
退職給付に係る負債	30,703	33,228
その他	89,468	90,497
固定負債合計	390,972	714,147
負債合計	864,495	1,698,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,364,363
利益剰余金	680,849	626,441
自己株式	△57,570	△101,390
株主資本合計	2,783,141	2,389,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	859
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△374	△425
その他の包括利益累計額合計	△95,266	△95,292
非支配株主持分	24,171	24,262
純資産合計	2,712,046	2,318,384
負債純資産合計	3,576,542	4,017,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,648,626	2,004,307
売上原価	562,575	719,478
売上総利益	1,086,051	1,284,828
販売費及び一般管理費	968,765	1,232,367
営業利益	117,285	52,461
営業外収益		
受取利息	717	476
受取配当金	55	47
受取手数料	3,623	4,659
その他	1,089	1,030
営業外収益合計	5,485	6,213
営業外費用		
支払利息	1,787	1,835
長期前払費用償却	2,188	2,948
その他	61	3,941
営業外費用合計	4,037	8,726
経常利益	118,733	49,948
特別利益		
保険差益	1,712	326
補助金収入	5,635	—
投資有価証券売却益	77	—
固定資産売却益	—	1,359
特別利益合計	7,426	1,685
特別損失		
減損損失	—	2,214
臨時休業による損失	39,231	—
特別損失合計	39,231	2,214
税金等調整前四半期純利益	86,927	49,420
法人税等	35,132	38,214
四半期純利益	51,795	11,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,795	11,205

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	51,795	11,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915	24
為替換算調整勘定	△458	△104
その他の包括利益合計	456	△79
四半期包括利益	52,252	11,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,486	11,179
非支配株主に係る四半期包括利益	△233	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,927	49,420
減価償却費	32,570	30,686
長期前払費用償却額	3,087	5,138
差入保証金償却額	1,304	1,136
株式報酬費用	—	8,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,066	△3,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,319	2,524
受取利息及び受取配当金	△772	△523
支払利息	1,787	1,835
為替差損益(△は益)	280	350
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,359
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	—
減損損失	—	2,214
売上債権の増減額(△は増加)	△5,163	22,964
棚卸資産の増減額(△は増加)	67,306	△83,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,172	△9,581
未払費用の増減額(△は減少)	2,815	24,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,124	△12,234
その他	△9,078	△9,998
小計	152,944	27,594
利息及び配当金の受取額	67	64
利息の支払額	△1,794	△1,684
法人税等の支払額	△40,963	△17,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,254	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,890	△17,002
有形固定資産の売却による収入	—	1,693
無形固定資産の取得による支出	△818	—
投資有価証券の売却による収入	296	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,223	△10,537
敷金及び保証金の回収による収入	8,802	8,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,250
その他	△18,989	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,824	△33,608

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,984	10,347
長期借入れによる収入	200,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△72,180	△82,218
自己株式の取得による支出	—	△347,827
配当金の支払額	△65,446	△65,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,357	△105,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,570	△130,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,151	1,501,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,721	1,370,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式129,400株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が347,827千円増加いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2021年7月15日をもって終了しております。

2. 自己株式の処分

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式129,500株を処分いたしました。この処分により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式およびその他資本剰余金が304,006千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は101,390千円、その他資本剰余金は1,123,527千円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理しておりましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,708千円減少し、売上原価は8,825千円減少し、販売費及び一般管理費は1,882千円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホビーサーチ
事業の内容 インターネットによる通信販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は店舗型リユース業を主力領域として事業展開しており、直近においては、コア事業（総合リユース事業）・ホビー業態等のスピンオフ事業・ASEAN を中心とする海外事業の3つの事業を中核としたオーガニックな成長を進めております。

今回株式取得を決定したホビーサーチ社は、1999年から20年以上にわたりフィギュアを中心としたホビーグッズを取扱うインターネット通販(EC)会社として、54万人超のユーザーを有する自社ECサイトを運営しております。

ホビーサーチ社の抱える54万人のユーザーに対して当社のリユース事業を組み合わせ、+αのサービスを提供し、加えて当社が有するリアル店舗展開のノウハウ等を活用し、中長期的に人員・技術シナジーを発揮することで、今後の当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本株式取得を決議いたしました。

③ 企業結合日

2021年7月21日(取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ホビーサーチ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金の引渡しおよび負債を引き受ける事となる企業であることから当社を取得企業として決定しました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介会社及び弁護士・会計士・税理士等専門家に対する報酬・手数料等42,060千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①発生したのれんの金額

290,153千円

②発生原因

主として株式会社ホビーサーチが有するユーザー会員およびECサイトの知名度によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	437,242千円
固定資産	29,325 "
資産合計	466,568 "
流動負債	346,722 "
固定負債	130,000 "
負債合計	476,722 "

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	リユース事業		
ワットマンスタイル業態	736,482	—	736,482
ワットマンテック業態	460,676	—	460,676
ブックオフ業態	456,752	—	456,752
ワットマンホビー(含むGS)業態	195,302	—	195,302
カウマン業態	30,400	—	30,400
Warehouse Store(タイ)	56,618	—	56,618
その他	68,075	—	68,075
顧客との契約から生じる収益	2,004,307	—	2,004,307
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,004,307	—	2,004,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	143,943	17.9	157.5
	服飾等	234,656	29.2	125.9
	パッケージメディア	162,159	20.2	117.6
	その他	262,551	32.7	329.4
合計		803,311	100.0	162.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	383,686	19.1	107.5
	服飾等	580,175	28.9	108.1
	パッケージメディア	463,808	23.1	103.1
	その他	576,636	28.9	189.1
合計		2,004,307	100.0	121.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。